News Release

Chuo Nittochi
中央日本土地建物グループ

2025 年 6 月 27 日
中央日本土地建物グループ株式会社

官民共創による社会的インパクト創出・活性化に向けたパイロットプロジェクトの検討結果を公表

2027 年に TORANOGATE で支援施設の運営を開始

中央日本土地建物グループ株式会社は、子会社の中央日本土地建物株式会社（千代田区霞が関一丁目 代表取締役社長 三宅潔）が 2027 年に開設予定の「（仮称）虎ノ門イノベーションセンター」（以下 TIC）の運営に先立ち、トライアル拠点「官民共創 HUB」において、官民共創による 2 つのパイロットプロジェクトを実施し、検討結果を取りまとめましたので、お知らせします。

TIC は「虎ノ門一丁目東地区第一種市街地再開発事業（施設名：TORANOGATE）」内に整備される官民交流施設です。TIC の機能や運営方法を検証するため、2021 年 4 月に一般社団法人官民共創 HUB を設立し、官民の交流会や合同勉強会など、さまざまな活動を実施してきました。

今回のプロジェクトでは、関係省庁・団体および民間企業や当事者が集まり、各テーマにおける課題解決に向けた具体的な議論を行いました。今後もさまざまな人々があらゆる課題を自分ごと化し、社会的インパクトある活動の創出とその活性化を通じて、「和をなす社会」実現への一歩を踏み出す機会を提供します。

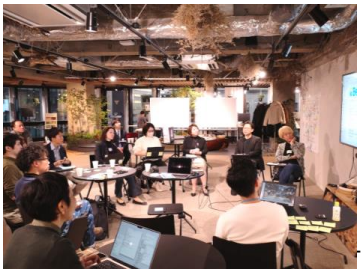
■「官民共創 HUB」パイロットプロジェクト

(1)人口減少社会における介護人材確保に向けた官民有識者検討

介護人材不足が深刻化する中、民間版審議会を開催。地域活性化の視点から、官民が共創し、介護の関係人口拡大や人材の越境など具体的な方向性を提示。

(2) 精神に障がいを抱える方の誇りある就労活性化に向けたマルチステークホルダーによる検討

精神に障がいを抱える方の就労活性化に向け、官民有志が議論を実施。ステレオタイプの払拭や柔軟な支援体制構築など、「誇りある就労」の実現に向けたケアとイノベーションの循環システムと具体的アクションを提案。



中央日本土地建物グループ株式会社　経営企画部広報室
〒100-0013　東京都千代田区霞が関 1-4-1　Tel.03-3501-6906　Fax.03-3506-8940　www.chuo-nittochi.co.jp

１．和をなす社会実現に向けた新たな官民交流拠点「（仮称）虎ノ門イノベーションセンター（TIC）」

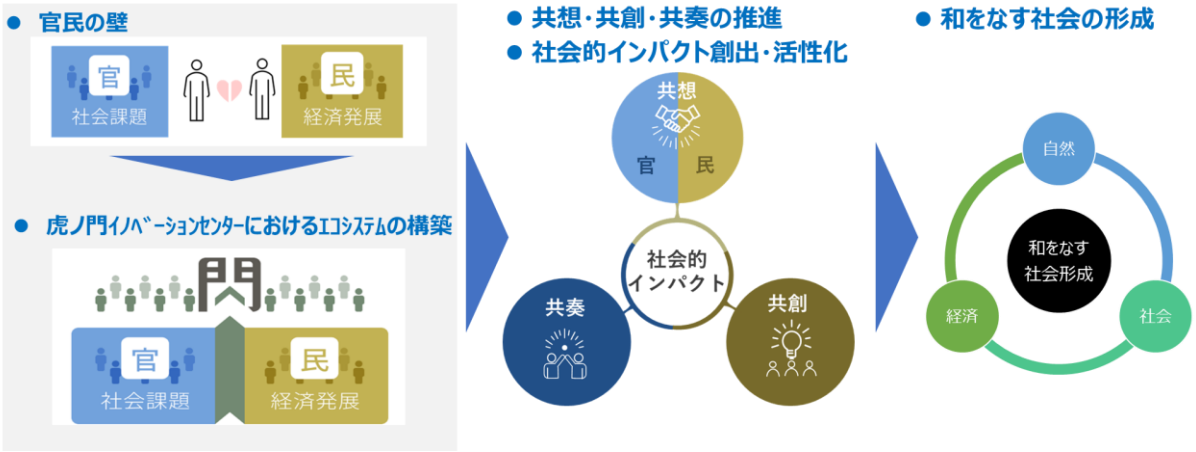
(1)TIC について

TIC は、2027 年竣工予定の「TORANOGATE」内に誕生する、新たな官民交流拠点です。

「次世代の視点から世界に関わり続けることで、和をなす社会を共に創る」をビジョンに掲げ、虎ノ門の歴史や政治と経済の縁が交わる立地を活かし、国・地方自治体などの「官」と、市民・NPO/NGO・事業者・教育/研究機関などの「民」による、社会的インパクトの創出・活性化に向けた「共想」「共創」「共奏」の場を提供します。

＜TIC が整備する 3 つの“キョウソウ”＞

共　想	産官学民が共通のテーマで集まり、共に学び、対話を通じて関係を構築する場。それぞれの視点を持ち寄り、社会課題を見つめ直し、分断を乗り越え融和された社会を構想し、道筋を描く
共　創	個人・社会人として参画したくなるような「関わりしろ」を見出し、社会的価値と経済的価値が両立する取り組みの実現に向けて、仮説・検証を実施する場
共　奏	共感の輪を拡げ、より多くの関係者を巻き込んだ大きな仮説実証や実践を行う場



(2)官民共創 HUB について

一般社団法人官民共創 HUB は、官民の垣根を越えて、社会課題解決に向けた取り組みを行う団体・組織・個人間のネットワーク構築を支援し、ソーシャルイノベーションを喚起するコミュニティ創出を図っています。また、中央日本土地建物が運営するオープンイノベーションオフィス「SENQ」のノウハウを活用し、官民共創プロジェクトの創出を支援しています。

これまで、官民対話活性化に向けたウェビナーや官民交流会、官民合同の勉強会や座談会を累計 50 回以上開催してきました。これらの取り組みによって得られた知見やノウハウを活かし、現在は複数のパイロットプロジェクトを組成・推進し、今後の TIC の本格展開に活かしていきます。

２．２つの【共想】パイロットプロジェクト

(1)人口減少社会における介護人材確保に向けた官民有識者検討

＜超高齢化社会と介護離職がもたらす大きな社会影響＞

日本は今後、さらなる超高齢社会を迎え、高齢者数や高齢者の単独世帯・夫婦のみ世帯の割合が増加することが想定されています。厚生労働省の予測では、2040 年までに約 57 万人の介護職員が不足するとされています。介護サービスの破綻は介護離職やヤングケアラーなどの問題を引き起こし、介護業界のみならず、国全体の雇用や経済社会にも大きな影響を及ぼすことが懸念されています。

＜官民共創の必要性＞

介護人材の確保は、さまざまなステークホルダーが協力して取り組むべき課題です。この認識のもと、官民共創 HUB では「民間版審議会」を主催し、中央省庁や有名大学、大手企業が複数かつ一堂に会して、介護人材確保のあるべき姿や具体的なアクションプランを検討しました。これらの議論の内容をまとめ、公表しました。

※民間版審議会の構成員は組織を代表するものではなく、個人として議論に参加しています。

＜検討結果の概要＞

介護人材の確保と定着、地域社会との連携強化、介護保険外サービスの充実を目指して議論を行い、以下の方針が示されました。

■介護職員のすそ野の拡大と定着: 新たな人材の採用促進と、既存職員の定着を図るための研修プログラムやキャリアパスの整備

■地域との連携：地域住民や自治体との協力体制を構築し、介護に関わる人口の増加を目指す

■介護保険以外のサービス・活動の充実: 地域資源を活用した新しいサービスモデルの開発

■基盤整備：上記取り組みを支えるためのインフラや制度の整備

詳細は以下の概要版・詳細版をご覧ください。

https://www.chuo-nittochi-kanminkyousouhub.com/news/20250626_02

(2)精神に障がいを抱える方の誇りある就労活性化に向けたマルチステークホルダーによる検討

＜社会的包摂性の機運と実践の難しさ＞

人口減少社会や SDGs の進展によって社会的包摂性の重要性が高まり、年齢や性別、国籍、障がいの有無に関係なく、さまざまな背景を持つ人々が活躍できる職場環境の整備が求められています。障がい者雇用に関しては、法定雇用率が 2026 年に 2.7%へ引き上げられる予定で、雇用機会の拡大が進んでいます。しかし、離職率の高さや給与・昇進格差といった労働環境の課題が依然存在します。障がい者の就労に関する課題を解決するために、仕組みや制度などを含めた議論を深める必要があります。

＜官民共創の必要性＞

企業の努力だけで解決できる問題ではなく、政策を指揮・統括する行政機関、就労支援を行う福祉団体や一般就労の場である企業がそれぞれの課題に向き合い、有機的に連携しながら具体的な対応策を模索する必要があります。官民共創 HUB ではこの認識のもと、今回は精神に障がいを抱える方の就労活性化に焦点を当て、精神に障がいを抱える当事者、就労支援を行う NPO 法人、産業医、企業人事担当者や経営者、就労支援施設の経営者、行政などが、官民の多様な視点で対話しました。その結果、問題を俯瞰し、本質的な課題を特定したうえで、あるべき姿に向けた具体的な施策や仕組み、制度の方向性を整理し、公表しました。

※本プロジェクトのメンバーは組織を代表するものではなく、個人として議論に参加しています。

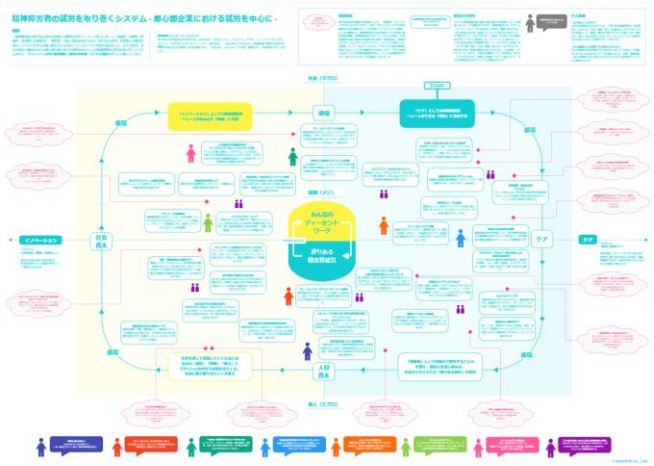
＜検討結果の概要＞

精神に障がいを抱える方の就労を阻む要因を分析し、ケアとイノベーションの方向性が提示されました。これにより、精神に障がいを抱える方の成長と組織力の向上を促し、ディーセント・ワークの実現を目指す方向性が示されました。

■ビジョン：みんなのディーセント・ワーク

■仕組み　：「ひきだしあうケア」「いかしあうイノベーション」と、これらを組み合わせた「まぜあうシステム」を実践することで一人ひとりにできることが広がり、相互につながりを持つ環境を提案

■対話の種：「ひきだしあうケア」「いかしあうイノベーション」「まぜあうシステム」を推進するための 8 つのポジションを提示



詳細は以下イベントレポートおよび特設サイトをご覧ください。

https://www.chuo-nittochi-kanminkyousouhub.com/news/20250626_01

https://www.chuo-nittochi-kanminkyousouhub.com/decent-work

3．今後の展開

2 つのトライアルプロジェクトは【共創】【共奏】フェーズに移行し、描いた和をなす社会像の実現に資する社会的インパクトの創出・活性化を図っていきます。

また、これと並行して TIC が掲げる「和をなす社会に向けた 3 つのキョウソウを活性化する場づくり」を進めていきます。

［**ご参考**］

1．現在取り組んでいる TIC の他のプロジェクト

2027 年の本格運営を前に、以下のプロジェクトなどにも取り組んでいます。

・コミュニティダイニングプロジェクト

https://www.chuo-nittochi.co.jp/news/uploads/20241213_communitydining.pdf

・自律型レジリエンスコミュニティ

https://www.resilience-jp.biz/wg/wg39/

2．一般社団法人官民共創 HUB について

＜概要＞

法　人　名	一般社団法人官民共創 HUB
所　在　地	東京都港区虎ノ門一丁目 1 番 3 号 磯村ビル 3 階
設　立　年　月	2021 年 4 月
代　表　理　事	伊藤 学
事　業　内　容	官民共創による社会課題解決に向けた対話の場の運営、コミュニティ形成の支援等
ホームページ URL	https://www.chuo-nittochi-kanminkyousouhub.com/

＜主な活動＞

・官民対話活性化に向けたウェビナーの開催（隔月開催）

https://kanminkyosohub.peatix.com/

・官民による勉強会・交流会・座談会の開催

＜イベント開催実績（5 年間累計）＞

・官民交流会：10 回

・官民勉強会：43 回

・官民セミナー・座談会：5 回

・官民共創に関するイベント誘致：約 350 件

2020 年 8 月　官民連携機能「ソーシャルイノベーションハブ」の運用開始

https://www.chuo-nittochi.co.jp/news/uploads/20200909_so-syaruinobe-syonhabu.pdf

中央日本土地建物グループ株式会社　経営企画部広報室　（鈴木・平山）
Tel.03-3501-6906　Fax.03-3506-8940